

5. 2019年度 事業報告

理事長 栗原 敏

1) 2019年度の事業概要

2019年度事業計画の実施報告書を発刊することになった。2019年度から向こう3年間の中期事業計画を立て、それを踏まえて各年度の事業計画を立てることになったので、中期事業計画の初年度の事業実施報告書となる。

次のような大学の使命が使命策定委員会で決まり、2020年4月から適用されることになった。“建学の精神「病気を診ずして病人を診よ」に基づき、医師、看護師の育成、医学、看護学研究の振興、医療の実践を通して人類の健康と福祉に貢献することが本学の使命である”。

学校法人慈恵大学としての大事業である、西新橋キャンパス再整備計画を実施し、新外来棟とN棟の母子医療センターが、2020年1月4日に一斉オープンした。それに先立ち、救急部は、12月27日に中央棟1階に移転した。開院を期に広報に努めた。新外来棟とN棟は順調に稼働していたが、中国武漢で発生した新型コロナウイルス感染症の世界的拡大に伴い、本学でも対応を迫られることになり、Team COVID-19を立ち上げ、その後、COVID-19感染対策本部を設置した。本院では、積極的に患者を受け入れる体制を構築したが、すでに入院していた患者が新型コロナウイルス感染者で、接触した医療者、患者が感染し、院内の感染拡大の防止に取り組んだ。また、外部から院内へのウイルスの持ち込み防止策を強化した結果、現時点で感染はコントロールできしており、5月連休明けより初診外来の受付を段階的に再開することとした。

一方、新型コロナウイルス感染対策により一部診療を制限したことなどから、2019年度末から、外来患者数、入院患者数、手術件数が激減し、医業は不振となったが、それまでの医業は順調だったので、2019年度全体としての医療収支は良好であった。医療収支に対する、新型コロナウイルス感染症の影響は2020年度の決算に反映されることになる。

管理・運営関連では、財務の安定化を図るために、今後、15年間の投資計画を検討し資金的な裏付けを確認するとともに、経費抑制活動における高額医療機器の一括購入や保守点検の包括契約により経費削減成果を上げた。次年度は新型コロナウイルス感染症の影響を含めた財務管理が求められる。

災害対策関連では、大震災が懸念されており、より高度な防災機能の構築に向けて、災害対応体制の整備を図ったが、次年度も引き続き災害対応の強化が求められる。

コンプライアンス関連では、大学のコンプライアンス徹底の一環として、学内監査を強化して教学監査を行った。私立学校法の改正によって、今後、監事の権限がより一層強化されることになる。

人的資源管理では、新外来棟とN棟のオープンに伴い、必要な人員を確保することができた。今後、人材育成と適正人員数を検討することが必要となる。また、働き方改革に取り組み、有給休暇の取得を推進し、変形労働時間の活用を検討することになった。

教育は、松藤学長・柳澤副学長を中心に、医学科と看護学科が協働して本学の使命を策定した。両学科ともに、本学の建学の精神と使命を基盤として、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを定めて改革に取り組んだ。入試改革には高大接続を見据えて取り組み、本学の特色ある教育を受験生に説明し、受験者獲得に注力した。

また、両学科とも国内外の大学間の交流を推進した。国際交流は新たな交流先と協定を結び推進した。国内では、鹿児島大学に続いて宮崎大学と包括的連携協定を締結した。シンポジウムなどの交流計画があったが、新型コロナウイルス感染症拡大の影響によって一部中止されたものがあり、今後の国際交流を考える必要がある。

教育現場では遠隔授業が行われるようになり、会議もweb会議が導入されて行われるようになった。今後、一層、推進されるものと思われる。

看護学専攻博士前期・後期課程も、学科と同様に、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシー、アドミッションポリシーを定めて、教育と研究活動が行われた。学科生と大学院生の交流が行わ

れ、大学院への誘致を図った。

看護専門学校は、入試の改善による受験生獲得に積極的に取り組んだ。

看護学科、看護専門学校は共に看護師国家試験で優秀な成績を残すことができ、教育の成果の一つと考えられる。

研究は大学の重要な柱であるが、ブランディング事業、研究事業は、目標に沿って成果を上げることが出来た。今年度も引き続き、研究倫理教育の推進、研究不正の防止に取り組んだ。外部競争的研究資金の獲得も増えてきたが、プレアワードとの連携を改善することが今後必要となる。URAが発足して3年が経過し、研究費の申請が増え研究費獲得が増えた。また、知的財産獲得件数が増加した。新たな治療戦略として、Cell Processing Facility (CPF) の設置に向けて準備を進めた。

教育、研究と並んで重要な医療の改善に、井田病院長を中心に取り組んだ。医療安全の推進、感染対策は本学の基本的な取り組みであるが、セミナー、研修会への参加を義務づけて、意識改革を推進した。年度末になり、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、感染症対策に重点的に取り組んだ。

新外来棟とN棟は順調にオープンしたが、感染症対策を強化し、診療を抑制しなくてはならなくなったことは、年度初めには予想できないことであった。今後、病院機能の正常化を目指して、段階的に機能の改善を図ることが求められる。

以上のように、本年度の主要な事業計画は概ね実践されたものと考えられる。